

中国の利下げについて

<2か月連続の利下げ>

7月5日、中国人民銀行(中央銀行)は1年物貸出基準金利を6.31%から6%に、1年物預金金利を3.25%から3%に各々引き下げ、6日から適用すると発表しました。中国が利下げに踏み切るのは6月に続いて2か月連続となりました。中国人民銀行は同時に、銀行が融資を行なう際の貸出金利の下限を、従来の「基準金利×0.8」から「基準金利×0.7」にまで引き下げ、銀行の裁量を拡大させています。

中国では、最近発表の経済指標に弱いものが多く、景気減速が懸念されていました。7月13日に発表される4-6月期成長率は前年比+8%を割り込み、6四半期連続で伸びが鈍化すると見込まれています。最近は消費者物価上昇率の低下によって利下げしやすい状況となっていることもあり、政府当局の意向のもとで中国人民銀行は追加利下げによって景気の下入れを計ったものと考えられます。

<中国元の状況>

一昨年より緩やかな元高政策が維持され、中国元は対米ドルで上昇していましたが、5月以降はやや元安基調で推移しています。

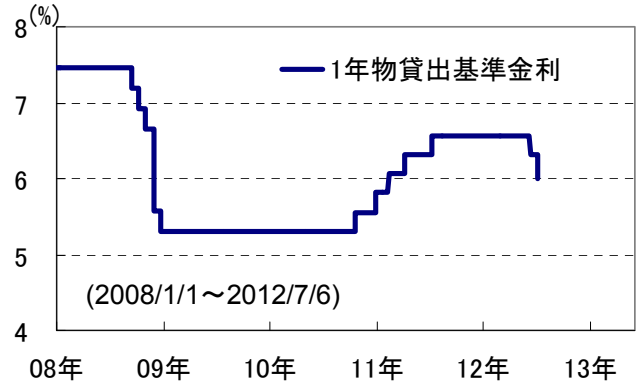
5日の海外終値は1米ドル=6.356元、対円では1元=12.6円程度となっています。

<今後の中国経済見通し>

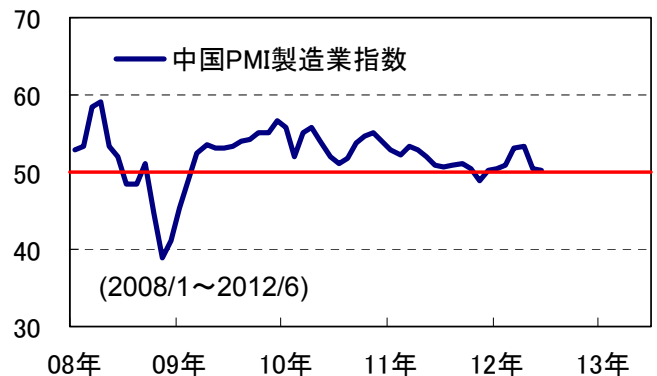
当社では、中国経済は足元で減速しながらも、4-6月期が底となって7-9月期以降の成長率は高まると予想しています。インフラ関連投資の拡大や個人消費支援策等により、内需を中心に景気は持ち直していくと考えられます。

政府当局及び中国人民銀行は、このような環境において景気を下支えするため、当面は金融緩和姿勢を堅持し、利下げと預金準備率の引き下げを継続するものと見られます。

<中国政策金利の推移>



<PMI(購買担当者景気指数)は低下>



<中国元の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会